



平成 23 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
 (コード番号 6632 東証第一部)
 問合せ先 取締役 兼 CFO 不破 久温
 (TEL 045-444-5232)

中期経営計画の見直しおよび戦略投資の実施に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 28 日付の「企業基盤の再構築に向けたアクションプランおよび中期経営計画を策定に関するお知らせ」で公表しました中期経営計画について、その後の経済環境の変化、円高の進行、各事業の推移をふまえ、中期目標数値を修正するとともに、新たな成長に向けて「戦略投資」を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期目標数値の修正

(1) 修正の理由

当社グループは、平成 22 年 5 月 28 日付で平成 23 年 3 月期から平成 25 年 3 月期の 3 事業年度を対象とする中期経営計画を策定し、同年 10 月 28 日付でその具体策を策定いたしました。

中期経営計画の初年度にあたる当期（平成 23 年 3 月期）は、売上面で円高の影響を受けたものの、利益面では、前期に実施した「事業構造改革アクションプラン」の効果を発現させながら、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱に統合効果を活かした成長戦略を推進し、グループ統合運営の強化をはかった結果、当初の計画を大きく上回り、平成 23 年 3 月期の目標である「経常利益黒字化」を達成いたしました。

当期において、前期に実施した「事業構造改革アクションプラン」の効果や中核事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の利益が当初の想定を大きく上回った実績をふまえ、後述の「戦略投資」による損益への影響も織り込んで、当初の中期目標である営業利益 145 億円、当期純利益 45 億円を営業利益 170 億円、当期純利益 90 億円に修正いたします。

あわせて、売上高については、当初の計画で想定した為替（米ドル：90 円、ユーロ：125 円）に対して円高が進行していることや、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業を取り巻く環境を考慮して同事業のビジネスモデル転換を当初の計画以上に進めたこと、エンタテインメント事業において子会社の株式譲渡を実施した影響などを織り込み、当初の中期目標である 4,500 億円を 4,100 億円に修正いたします。

(2) 事業別目標の修正

(単位：億円)

事業セグメント		22年3月期 (参考)	23年3月期 (参考)	24年3月期 予想	25年3月期		
					修正目標 (a)	当初目標 (b)	修正額 (a-b)
カーエレクトロニクス事業 +業務用システム事業	売上高	2,003	2,010		2,650	2,800	△150
	営業利益	17	115		130	130	0
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 +エンタテインメント事業	売上高	1,867	1,430		1,400	1,600	△200
	営業利益	△85	13		40	15	+25
新事業・その他	売上高	117	87		50	100	△50
	営業利益	5	1		0	0	0
合計	売上高	3,987	3,527	3,600	4,100	4,500	△400
	営業利益	△65	130	135	170	145	+25
	経常利益	△148	76	80	120	75	+45
	当期純利	△278	△40	40	90	45	+45

※平成 22 年 3 月期の事業セグメント別の売上高および営業利益は、現在の事業区分により算出しています。

2. 新たな成長に向けた「戦略投資」の実施

当社グループは、中期経営計画の中で、「感動と安心を創る日本の専門メーカーとして専門色をさらに強め、新たなポジションを確立し、新たな成長を実現する」ことを基本方針とし、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業、業務用システム事業のそれぞれについて重点施策を策定するとともに、中長期的な視点から新規事業領域への進出に向けた取り組みを強化しております。

平成 23 年 1 月には、新株式発行および自己株式の処分により総額約 139 億円の資金を調達し、その資金をカーエレクトロニクス事業、業務用システム事業における新商品開発、研究開発、設備投資や、医用・ヘルスケア、教育、高齢化対応などの新規事業領域への進出に向けた研究開発、注力分野における戦略的事業提携などに充当し、成長戦略を推進することといたしました。

今回は、各事業および新規事業領域における新商品・新技術の先行開発、新規販売チャネルの開拓、マーケティング・ブランド戦略などを推進するため、通常の投資に加えて「戦略投資」を実施し、新たに設定した中期目標数値の達成に向けて成長戦略をさらに加速させるとともに、中期経営計画後の継続的な成長を目指すものです。

当社グループは、この「戦略投資」を、平成 22 年 10 月 28 日付「事業構造改革アクションプランの効果、企業基盤の再構築に向けたアクションプランの進捗および中期経営計画の具体化に関するお知らせ」に記載しました以下の重点施策などに振り向けてまいります。

(1)カーエレクトロニクス事業（市販分野、OEM 分野）

- *新興市場での販売拡大
- *統合リソースとパートナーシップ戦略によるカーナビの販売拡大
- *次世代カーエレクトロニクスの先行開発

(2)業務用システム事業

無線機器分野

- *デジタル無線機器の販売拡大
- *無線通信システムソリューションプロバイダーへの業容拡大
- *新興市場での販売拡大

ビジネス・ソリューション分野

- *セキュリティ関連を成長ドライバーとした成長戦略
- *統合運営やパートナーシップによる成長戦略

(3)新規事業領域への進出に向けた取り組み

- *医用、教育、高齢化対応（遠隔医療高精細 3D 映像システム、遠隔授業用高精細多機能表示システムなど）
- *エコ、安心・安全（車載用安全報知システム、自動車一家庭間情報伝送システムなど）
- *共同研究開発（裸眼 3D 映像システム、8K4K 超高精細映像システム、3D 映像機器、超小型 LCOS*素子）

*LCOS・・・Liquid Crystal On Silicon

(注) 上記の経営目標に関する記載は、当社が本日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上